

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月11日

**【四半期会計期間】** 第29期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社桧家ホールディングス

**【英訳名】** Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5224-5121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総合企画部長 島田 幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5224-5121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 島田 幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	52,205,004	61,645,212	78,626,457
経常利益 (千円)	2,212,624	2,859,857	5,235,041
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	930,980	1,421,799	2,561,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	752,775	1,705,826	2,546,679
純資産額 (千円)	14,936,954	17,720,461	16,750,551
総資産額 (千円)	45,705,608	54,902,848	43,388,130
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.58	104.74	188.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	67.90	104.30	187.58
自己資本比率 (%)	27.3	26.5	32.5

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.02	57.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(注文住宅事業)

- ・平成28年3月9日付でレスコハウス株式会社の発行済株式の全部を取得したことにより、同社を連結子会社としております。
- ・平成28年1月15日付でHinokiya Vietnam Co.,Ltd.に対して、新規設立に伴う資本の払込を完了し、同社を連結子会社としております。

(不動産事業)

- ・平成28年1月28日付で不動産仲介業を手掛ける株式会社不動産流通システムが実施した第三者割当増資を引き受け、出資を行ったことにより、同社を関連会社としております。

(断熱材事業)

- ・当社の連結子会社である株式会社日本アクアは、平成28年7月26日付でフィリピン共和国においてAQUAFOAM ASIA ASSOCIATES INC.(非連結子会社)を設立いたしました。

この結果、当社グループの企業集団は、当社、連結子会社13社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。また、重要な事象等は発生しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性も高まっており、先行きの不透明感が強まりました。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下が下支えとなり、国土交通省発表による平成28年9月の持家の新設住宅着工戸数は、前年同月比で8ヶ月連続の増加となる等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は616億45百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は28億35百万円(前年同期比27.3%増)、経常利益は28億59百万円(前年同期比29.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億21百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

#### 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当第3四半期連結累計期間よりレスコハウス株式会社を連結子会社化したことに加え、パパまるブランドの完成引渡し順調に推移したことから、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。しかしながら利益面においては、松家ブランドにおける新規展示場への出展費用や人員増加に伴う固定費の増加及び株式会社パパまるハウスの営業エリア拡大に伴う費用増加等により前年同期を下回りました。受注においては、松家ブランドで住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、テレビCMや販売キャンペーンの実施、さらに、各種見学会(「街スマ」完成現場、施主宅、スマート・ワンDAY等)の開催を強化し、パパまるブランドでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数2,172棟(前年同期比14.0%増)、受注高412億10百万円(前年同期比14.7%増)、売上棟数は1,616棟(前年同期比6.9%増)、売上高は325億90百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益(営業利益)は9億78百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、フュージョン資産マネジメント株式会社による収益物件販売及び株式会社松家不動産、株式会社パパまるハウスの戸建分譲住宅販売が好調に推移し、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収による粗利益額の増加により、前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数298棟(前年同期比26.8%増)、売上高は137億44百万円(前年同期比61.2%増)、セグメント利益(営業利益)は5億31百万円(前年同期比250.4%増)となりました。

### 断熱材事業

断熱材事業におきましては、建築物部門が伸び悩んだものの、戸建住宅部門では住宅市場が緩やかな回復基調で推移する中、積極的な営業展開により受注拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、委託製造により断熱材原料を自社ブランド化したことに伴う原料コストの削減効果及び工務員に対して独立支援制度を推進し、固定費削減に努めたこと等により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は110億29百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は9億43百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

### リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、当第3四半期連結累計期間よりレスコハウス株式会社を連結子会社化したことに加え、注文住宅オーナーに対する営業強化により外構工事の受注が増加したことで売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は20億21百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億53百万円（前年同期比194.6%増）となりました。

### 介護保育事業

介護事業におきましては、4月に2施設（「こゆらり高輪」、「松家リビング久喜」）、10月に1施設（「松家リビング久喜式番館」）を開設したことに加え、既存施設の入居率向上に取り組みましたが、競争の激化により新規入居者数が想定を下回って推移したこと及び昨年12月に介護付有料老人ホーム「悠楽里とだ」を閉鎖したことにより売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、4月に開設した「ゆらりん高輪保育園」をはじめとした新規施設が寄与したことに加え、認証保育園の単価見直しや保育施設の運営に対する各種補助金収入により売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、介護事業で新たに開設した3施設の先行投資費用が発生したものの、保育事業の増収に伴う粗利益額の増加及び「悠楽里とだ」の閉鎖に伴う固定費の減少並びに両事業において各施設の運営効率化と本部経費を含むコスト削減等に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は32億86百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億17百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

### その他事業

その他事業におきましては、持株会社としての事業、旅行代理店業及び保険代理店業が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。一方で利益面においては、管理体制強化のための人件費及び採用募集費等をはじめとする販売管理費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は14億56百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億9百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は549億2百万円（前連結会計年度比26.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ115億14百万円の増加となりました。

流動資産は356億90百万円（前連結会計年度比32.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ88億25百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の10億29百万円の増加、販売用不動産の14億36百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規連結及び仕掛工事事件数増に伴う未成工事支出金の35億32百万円の増加、その他（主に立替金）の30億68百万円の増加等によるものであります。

固定資産は192億12百万円（前連結会計年度比16.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ26億89百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、レスコハウス株式会社の新規連結及び断熱材事業における事業拠点の展開に伴う有形固定資産の10億57百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規取得によるのれんの発生等に伴う無形固定資産の6億62百万円の増加及び投資その他の資産（主に瑕疵担保供託金）の9億70百万円の増加等によるものであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は371億82百万円（前連結会計年度比39.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ105億44百万円の増加となりました。

流動負債は324億18百万円（前連結会計年度比34.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ82億63百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の16億82百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金1億86百

万円の増加、レスコハウス株式会社の新規連結及び仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の75億77百万円の増加と、一方で未払法人税等の7億71百万円の減少等によるものであります。

固定負債は47億63百万円（前連結会計年度比91.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ22億80百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の20億52百万円の増加等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は177億20百万円（前連結会計年度比5.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ9億69百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の14億21百万円と配当金8億82百万円とによる利益剰余金の5億39百万円の増加、非支配株主持分の5億59百万円の増加と、連結子会社株式の追加取得に伴う持分変動等による資本剰余金の1億円の減少等によるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.5%（前連結会計年度末比6.0ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であ ります。
計	13,575,000	13,575,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		13,575,000		389,900		339,900

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,573,500	135,735	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	13,575,000	-	-
総株主の議決権	-	135,735	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松家 ホールディングス	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式93株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,110,457	6,140,152
受取手形及び売掛金	3,445,290	3,214,525
完成工事未収入金	233,489	71,113
販売用不動産	10,138,688	11,575,388
未成工事支出金	2,731,407	6,263,424
材料貯蔵品	926,013	1,078,639
その他	4,289,424	7,357,563
貸倒引当金	9,518	10,424
流動資産合計	26,865,252	35,690,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,945,872	7,791,108
土地	4,823,233	5,362,930
その他（純額）	1,038,825	711,124
有形固定資産合計	12,807,930	13,865,163
無形固定資産		
のれん	980,454	1,597,676
その他	110,558	155,485
無形固定資産合計	1,091,013	1,753,161
投資その他の資産		
その他	2,675,200	3,644,638
貸倒引当金	51,266	50,499
投資その他の資産合計	2,623,933	3,594,139
固定資産合計	16,522,878	19,212,465
資産合計	43,388,130	54,902,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	4,222,304	4,429,807
支払手形及び買掛金	3,200,442	2,995,549
短期借入金	3,917,700	5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,230,167	2,417,118
未払法人税等	1,054,752	283,183
未成工事受入金	6,562,859	14,140,789
賞与引当金	187,958	412,906
完成工事補償引当金	-	45,414
その他	2,778,734	2,094,062
流動負債合計	24,154,918	32,418,831
固定負債		
長期借入金	1,189,869	3,242,618
工事損失補償引当金	327,103	294,974
その他	965,688	1,225,962
固定負債合計	2,482,661	4,763,555
負債合計	26,637,579	37,182,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	239,606
利益剰余金	13,326,223	13,865,659
自己株式	183	183
株主資本合計	14,055,839	14,494,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,845	35,566
為替換算調整勘定	-	5,612
その他の包括利益累計額合計	58,845	29,954
非支配株主持分	2,635,866	3,195,524
純資産合計	16,750,551	17,720,461
負債純資産合計	43,388,130	54,902,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	52,205,004	61,645,212
売上原価	40,156,654	47,393,624
売上総利益	12,048,350	14,251,588
販売費及び一般管理費	9,821,704	11,416,034
営業利益	2,226,645	2,835,553
営業外収益		
受取利息	1,574	1,139
受取配当金	2,738	2,721
売電収入	28,279	26,086
補助金収入	85,168	267,073
その他	81,622	88,294
営業外収益合計	199,383	385,315
営業外費用		
支払利息	42,548	40,990
売電費用	24,371	21,955
固定資産圧縮損	84,226	267,073
その他	62,258	30,993
営業外費用合計	213,404	361,012
経常利益	2,212,624	2,859,857
特別利益		
固定資産売却益	11,660	7,783
特別利益合計	11,660	7,783
特別損失		
固定資産除売却損	83,206	40,496
減損損失	35,347	48,130
災害による損失	5,140	-
工事損失補償金	-	12,079
工事損失補償引当金繰入額	750,000	-
リース解約損	9,823	-
保険解約損	5,304	-
訴訟和解金	10,000	50,688
特別損失合計	898,822	151,395
税金等調整前四半期純利益	1,325,462	2,716,245
法人税、住民税及び事業税	871,789	901,443
法人税等調整額	296,873	80,114
法人税等合計	574,916	981,558
四半期純利益	750,545	1,734,687
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	180,435	312,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	930,980	1,421,799

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	750,545	1,734,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,229	23,248
為替換算調整勘定	-	5,612
その他の包括利益合計	2,229	28,860
四半期包括利益	752,775	1,705,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933,229	1,392,905
非支配株主に係る四半期包括利益	180,453	312,920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、レスコハウス株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、新規に設立したHinokiya Vietnam Co.,Ltd.の資本の払込を完了したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が100,293千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(完成工事補償引当金の計上) 一部の連結子会社において、引渡後に発生する住宅の補修に備えるため、過去の補修実績を勘案して将来の補修費の見込額のうち当期負担分を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
個人顧客(119名)	2,228,607千円	個人顧客(59名) 1,036,039千円
計	2,228,607千円	計 1,036,039千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	917,222千円	938,879千円
のれんの償却額	29,586千円	106,848千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	339,370	25	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	339,370	25	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	475,118	35	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	407,238	30	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,673,977	8,435,599	9,513,141	1,329,048	2,932,078	51,883,845	321,158	52,205,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,715	91,124	730,229	290,325	-	1,131,394	1,095,422	2,226,816
計	29,693,693	8,526,723	10,243,370	1,619,373	2,932,078	53,015,239	1,416,581	54,431,820
セグメント利益又は 損失( )	1,382,925	151,657	539,590	52,223	29,955	2,096,442	141,948	2,238,390

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,096,442
「その他」の区分の利益	141,948
セグメント間取引消去	11,744
四半期連結損益計算書の営業利益	2,226,645

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等に関する事項)

中期経営計画における当社グループの事業展開を反映した、効果的な経営管理を実現するために、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のように変更しております。

事業セグメント	旧区分	新区分
注文住宅事業	注文住宅各社の事業 (不動産賃貸事業除く)	注文住宅各社の請負建築 (株)松家不動産の請負建築 注文住宅FC事業
不動産事業	(株)松家不動産の事業 (不動産賃貸事業除く)	(株)松家不動産の戸建分譲、土地分譲 注文住宅各社の戸建分譲、土地分譲 戸建賃貸住宅の請負(土地活用) 不動産コンサルティング(不動産融資を含む) 不動産賃貸事業
リフォーム事業	「その他」に含む	報告セグメントとして開示
その他	注文住宅FC事業、リフォーム事業、 戸建賃貸住宅の請負、不動産賃貸事業、 旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援、配当金)	旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援)



(その他の区分の作成方針に関する事項)

従来、当社がグループ各社より受け取る配当金を「その他」の区分における「セグメント間の内部売上高」としておりましたが、今後のグループ業績管理の対象外とすることに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報に含めないこととしております。

また、従来、当社の経費はグループ全体の管理に係るものとして「全社費用」に含めておりましたが、グループ各社に対する業務支援のコストとしての性質が認められることから、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分における営業費用としております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、(株)日本アクアの株式を追加取得しております。当該事象によるのれんの増加額は、断熱材事業で272,433千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,556,674	13,699,592	10,181,312	1,631,295	3,286,012	61,354,887	290,324	61,645,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,581	44,441	847,922	390,411	-	1,316,356	1,166,602	2,482,959
計	32,590,255	13,744,034	11,029,235	2,021,706	3,286,012	62,671,244	1,456,927	64,128,172
セグメント利益	978,432	531,417	943,698	153,837	117,567	2,724,953	109,589	2,834,542

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,724,953
「その他」の区分の利益	109,589
セグメント間取引消去	1,010
四半期連結損益計算書の営業利益	2,835,553

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、レスコハウス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「注文住宅事業」において506,849千円、「不動産事業」において217,221千円あります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円58銭	104円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	930,980	1,421,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	930,980	1,421,799
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,807	13,574,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円90銭	104円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	9,207	5,958
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(千円))	(9,207)	(5,958)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

第29期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当金について、平成28年8月8日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	407,238千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社 松 家 ホールディングス  
取 締 役 会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 耕 司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松家ホールディングスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松家ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。